［別記第1号様式］

　　年　　月　　日

**参加表明書**

　北海道総合政策部長　様

コンソーシアム又は単独法人代表者

（法 人 名）

 （代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

持続的物流体制構築検討事業委託業務のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

**〈概　　要〉**

|  |
| --- |
| ふりがな企画提案者名 |
| 所在地〒　　　　－ |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 資本金又は資本金に相当する財産 |  | 従業員数 |  |
| 設立時期 |  | 連絡用メールアドレス |  |
| 過去3年間の売上高（千円） | 令和２年度（2020年度） | 令和３年度（2021年度） | 令和４年度（2022年度） |
|  主な業務 |
| （道内の営業拠点名、住所、連絡先及び担当者名） |

**〈総括責任者及び業務担当者〉**

○ 総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  氏　　　名 |  役　　　　職 |  経験年数 |  主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

○ 業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  氏　　　名 |  役　　　　職 |  経験年数 |  主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

**〈過去の実績〉**

　過去3年間において国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。（国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  契約名 |  発注者 |  完了年月 |  事業費（千円） |  業務概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**〈申出事項〉**

|  |
| --- |
| プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。（1）道内に本社若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合も含む。）を有する法人、又は特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人を除く。なお、コンソーシアムの場合は、半数以上の構成員の本社又は事業所が道内に所在し、代表となる構成員の本社又は事業所が道内に所在すること。（2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定する者でないこと。（3）地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。（4）北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。（5）暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。（6）次に掲げる税を滞納している者でないこと。（ア）道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）（イ）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）（ウ）消費税及び地方消費税（7）次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）（ア）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出（イ）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出（ウ）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出（8）コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。 |

（注意事項）

　プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1) 道内に本店若しくは支店を有する法人、法人以外の団体又は道内に主たる事務所を有する法人（企業を除く。）、法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、法人以外の団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人、法人以外の団体を除く。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定する者でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 北海道の競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規程による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。

(5) 暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　(ｱ) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　(ｲ) 消費税及び地方消費税

(7) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

　プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1) 道内に本店若しくは支店を有する法人、法人以外の団体又は道内に主たる事務所を有する法人（企業を除く。）、法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、法人以外の団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人、法人以外の団体を除く。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定する者でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 北海道の競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規程による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。

(5) 暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　(ｱ) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　(ｲ) 消費税及び地方消費税

(7) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

　プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1) 道内に本店若しくは支店を有する法人、法人以外の団体又は道内に主たる事務所を有する法人（企業を除く。）、法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、法人以外の団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人、法人以外の団体を除く。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定する者でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 北海道の競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規程による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。

(5) 暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　(ｱ) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　(ｲ) 消費税及び地方消費税

(7) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

　プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1) 道内に本店若しくは支店を有する法人、法人以外の団体又は道内に主たる事務所を有する法人（企業を除く。）、法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、法人以外の団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人、法人以外の団体を除く。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定する者でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 北海道の競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規程による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。

(5) 暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　(ｱ) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　(ｲ) 消費税及び地方消費税

(7) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

　プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1) 道内に本店若しくは支店を有する法人、法人以外の団体又は道内に主たる事務所を有する法人（企業を除く。）、法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、法人以外の団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人、法人以外の団体を除く。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定する者でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 北海道の競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規程による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。

(5) 暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　(ｱ) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　(ｲ) 消費税及び地方消費税

(7) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

（添付資料）

１　契約履行実績を確認できる資料（契約書又は請書等の写し、成果品等）

２　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本

３　納税証明書（消費税・地方消費税及び道税の滞納の有無が分かるもの）

※「税務署納税証明書様式その3の3」及び「道税事務所納税証明書資格審査請求」を添付すること。

４　次に掲げる届出の義務を履行していることを証明する書類の写し

(ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

５　コンソーシアムにあっては、前3号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し

６　法務局等に登記申請中の企業にあっては、登記申請の写し

７　誓約書（別添の様式による）